

平成 16 年 12 月 7 日

第 28 回 IT 戦略本部に関する意見

東京海上日動火災保険
石原 邦夫

誠に申し訳ございませんが、今回は所用にて出席することができませんので、書面にて意見を提出させていただきます。

IT 戦略は小泉内閣の構造改革の中で、大きな成果が挙げられている分野であり、2005 年の目標年へ向けては、より重要度の高い分野に的を絞って、一層の前進を図るべきであると考えております。以下、今回の会議の主な予定議題に関して所見を述べさせていただきます。

1. 情報セキュリティ政策について

国民生活の質的向上と産業競争力の強化によって活力と魅力に溢れる経済社会を実現するには、国民の IT 利活用を促進する必要があります。ここで国民が安心して IT を利活用するためには、安心・安全なネット社会が構築されることが不可欠です。中でも、電子政府は、ネット社会の最重要インフラであり、その信頼性を確保できるか否かで、わが国の情報セキュリティに対する姿勢および対策水準が判断されることとなりますので、民間の範となる十分なレベルのセキュリティの構築を期待したいと存じます。

かかる観点から、「情報セキュリティ政策会議(仮称)」と「国家情報セキュリティセンター(仮称)」を設置し、情報セキュリティに関するわが国としての基本戦略の策定・実行および、政府自身の情報セキュリティ対策のための統一的・横断的な調整機能の強化を行うことは意義が大きいものと考えます。情報セキュリティに関する関係各組織の役割分担を明確にしつつ強力に推進いただきたいと思います。

また、情報セキュリティの確保については、国の府省間あるいは国・地方公共団体間で区々の対応となることなく、統一的な推進体制の下、相互に整合したセキュリティ水準を確保する必要があると考えます。

2. 評価専門調査会のご報告について

短期間に、精力的な取り組みを行われ、第三次中間報告書として重要点を取りまとめいただいた庄山座長をはじめ評価専門調査会の委員の皆様方に敬意を表します。今回お取り上げいただいた医療分野のケースと同様に、今後、特に重要な分野に的を絞り、PDCA のサイクルを徹底し、国民の IT の利活用がどのくらい進んでいるのか、何が課題なのかについて分かりやすい指標、手法で明らかにしていただきたいと思います。なお、今回の医療分野につきましては、IT の利活用により、患者本位の視点に基づいた医療サービスの一層の

進展を期待しております。

3. 情報モラル教育について

人材の育成は活力ある IT 社会実現のための最重要基盤であり、高度専門人材の育成や学校教育の充実などの推進が必要と考えております。その際には、技術面だけでなくインターネットを利用する際のルールやマナーなどの面についても若年時からの教育が重要であり、是非その取り組みを強化いただきたいと思います。

最後に、かねてご推進をいただいております e-文書法については、関係各位のご尽力により今般法案が可決・成立したことを経済界としても歓迎しております。その結果、民間に紙での保存が義務付けられている多くの文書についての電子保存化が可能となり、企業の文書保管コストの軽減や業務効率の改善に資するものと考えております。今後、省令等で規定される技術要件等についても、より多くの企業が幅広く活用できる内容としていただくようご配慮をお願いしたいと存じます。

以上